

平成28年経済センサス 活動調査 調査票の種類(案)

産業分類		調査員調査		直轄調査			
		・単独事業所(純粹持株会社及び資本金1億円以上を除く) ・新設の事業所		・支所等を有する企業 ・純粹持株会社 ・単独事業所(資本金1億円以上)			
		単独事業所調査票<A3単票>		企業調査票<A3単票>	事業所調査票<A3単票>		
		個人経営	個人経営以外				
A	農業、林業	1	2	単独事業所調査票(農業、林業、漁業)	15	事業所調査票(農業、林業、漁業)	
B	漁業						
C	鉱業、採石業、砂利採取業						
E	製造業						
I	卸売業、小売業						
P	医療、福祉						
O1	教育、学習支援業(学校教育)	1	7	単独事業所調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)	13	企業調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)	
D	建設業						
F	電気・ガス・熱供給・水道業						
G1	情報通信業(ネット業種)						
H	運輸業、郵便業						
J	金融業、保険業						
R1	サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)						
Q1	複合サービス事業(郵便局)						
Q2	複合サービス事業(協同組合)						
G2	情報通信業(非ネット業種)						
K	不動産業、物品賃貸業	1	9	単独事業所調査票(サービス関連産業B)	12	企業調査票	
L	学術研究、専門・技術サービス業						
M	宿泊業、飲食サービス業						
N	生活関連サービス業、娯楽業						
O2	教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)						
R2	サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)						
R1	サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)						
11	産業共通調査票	10	単独事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)	14	団体調査票(政治・経済・文化団体、宗教)	23	事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)
新設用	産業共通、本・支共通	11	産業共通調査票				

G1 中分類「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」  
 G2 中分類「39 情報サービス業」、「40 インターネット附随サービス業」  
 O1 中分類「81 学校教育」  
 O2 中分類「82 その他の教育、学習支援業」

Q1 中分類「86 郵便局」  
 Q2 中分類「87 協同組合(他に分類されないもの)」  
 R1 中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」  
 R2 中分類「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」、「95 その他のサービス業」